

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 流動資産 | 25,619,140 | 流動負債 | 13,662,544 |
| 現金預金 | 7,515,634 | 工事未払金 | 2,870,322 |
| 受取手形 | 46,932 | 短期借入金 | 8,345,500 |
| 電子記録債権 | 600,236 | 未払金 | 283,494 |
| 完成工事未収入金 | 7,838,871 | 未払法人税等 | 848,387 |
| 不動産事業未収入金 | 23,223 | 契約負債 | 369,206 |
| 契約資産 | 6,586,448 | 完成工事補償引当金 | 26,907 |
| 未成工事支出金 | 749,251 | 賞与引当金 | 650,000 |
| 材料貯蔵品 | 17,611 | 工事損失引当金 | 12,000 |
| 販売用不動産 | 1,782,145 | その他 | 256,726 |
| その他 | 489,883 | 固定負債 | 17,064,399 |
| 貸倒引当金 | △31,097 | 長期借入金 | 8,955,500 |
| 固定資産 | 53,306,937 | 長期預り敷金保証金 | 1,352,665 |
| 有形固定資産 | 14,631,575 | 繰延税金負債 | 6,319,607 |
| 建物 | 8,546,682 | 退職給付引当金 | 302,013 |
| 構築物 | 277,837 | その他 | 134,612 |
| 機械装置 | 549,436 | 負債合計 | 30,726,943 |
| 車両運搬具 | 8,097 | 純資産の部 | |
| 工具器具備品 | 140,137 | 株主資本 | 35,305,664 |
| 土地 | 5,059,122 | 資本金 | 3,000,012 |
| リース資産 | 45,132 | 資本剰余金 | 1,658,242 |
| 建設仮勘定 | 5,128 | 資本準備金 | 1,658,242 |
| 無形固定資産 | 111,980 | 利益剰余金 | 35,092,203 |
| ソフトウェア | 91,238 | 利益準備金 | 750,003 |
| その他 | 20,741 | その他利益剰余金 | 34,342,200 |
| 投資その他の資産 | 38,563,381 | 固定資産圧縮積立金 | 2,238,745 |
| 投資有価証券 | 32,140,546 | 別途積立金 | 7,700,000 |
| 関係会社株式 | 5,005,651 | 繰越利益剰余金 | 24,403,455 |
| 長期営業外未収入金 | 22,000 | 自己株式 | △4,444,795 |
| その他 | 1,397,516 | 評価・換算差額等 | 12,893,469 |
| 貸倒引当金 | △2,332 | その他有価証券評価差額金 | 12,893,469 |
| | | 純資産合計 | 48,199,134 |
| 資産合計 | 78,926,078 | 負債・純資産合計 | 78,926,078 |

損 益 計 算 書

（ 令和6年 4月 1 日から
令和7年 3月 3 1日まで ）

（単位：千円）

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 売 上 高 | | 31,968,599 |
| 完成工事高 | 29,648,888 | |
| 不動産事業売上高 | 2,319,710 | |
| 売 上 原 価 | | 26,476,823 |
| 完成工事原価 | 25,429,728 | |
| 不動産事業売上原価 | 1,047,095 | |
| 売 上 総 利 益 | | 5,491,776 |
| 完成工事総利益 | 4,219,160 | |
| 不動産事業総利益 | 1,272,615 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,165,088 |
| 営 業 利 益 | | 3,326,687 |
| | | |
| 営 業 外 収 益 | | 932,707 |
| 受取利息配当金 | 901,174 | |
| そ の 他 | 31,533 | |
| 営 業 外 費 用 | | 148,904 |
| 支 払 利 息 | 141,429 | |
| そ の 他 | 7,475 | |
| 経 常 利 益 | | 4,110,490 |
| | | |
| 特 別 利 益 | | 820,023 |
| 投資有価証券売却益 | 820,023 | |
| 特 別 損 失 | | 447,100 |
| 固定資産除却損 | 15,720 | |
| 減 損 損 失 | 275,818 | |
| 環 境 対 策 費 | 155,561 | |
| 税引前当期純利益 | | 4,483,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,503,373 |
| 法人税等調整額 | | △75,640 |
| 当 期 純 利 益 | | 3,055,680 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金 … 個別法による原価法

・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。

（4）収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

鉄構建設事業においては、顧客と請負工事契約を締結しており、顧客との合意により定められた工事を完成させ、引き渡しを行う履行義務を有しております。当該契約については、主に一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。また、納期までに製品を引き渡す履行義務を有している取引については一時点で履行義務が充足されるものと判断し、当該引き渡し時点において収益を認識しております。

不動産事業における不動産の販売は不動産を引き渡す履行義務を有しており、一時点で履行義務が充足されるものと判断し、不動産の引き渡し時点において収益を認識しております。

不動産の賃貸業務については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づいて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

（1）収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記については、連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足される

契約に係る完成工事高 25,184,593千円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|--------|------------|
| 建 物 | 732,185 千円 |
| 土 地 | 3,157,250 |
| 投資有価証券 | 13,048,479 |
| 計 | 16,937,916 |

② 担保に係る債務

| | |
|-------|--------------|
| 短期借入金 | 8,235,500 千円 |
| 長期借入金 | 8,580,500 |
| 計 | 16,816,000 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,641,987 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 320,146 千円 |
| 長期金銭債権 | 1,271,209 |
| 短期金銭債務 | 834,454 |
| 長期金銭債務 | - |

(4) 社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、当期において一部の有形固定資産（土地、建物等）の保有目的を変更し、販売用不動産に1,782,145千円振替えております。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|-----------------|------------|
| 売 上 高 | 327,686 千円 |
| 仕 入 高 | 5,676,529 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,428,668 |

(2) 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

12,000 千円

(3) 減損損失

当社の保有する一部の固定資産を販売用不動産に振替えるに当たり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地 域 | 用 途 | 種 類 | 減 損 損 失 |
|---------|--------|-------|------------|
| 関 東 地 区 | 賃貸等不動産 | 土地、建物 | 275,818 千円 |

(評価金額の算定方法)

販売用不動産に振替えた資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）を基準として合理的に算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

| | |
|---------|-------------|
| 普 通 株 式 | 3,866,139 株 |
|---------|-------------|

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

なお、評価性引当額 1,338,814 千円を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高 |
|------|--------------|----------------|-----------|------------------------|-------------|--------------------------|-------------------|
| 子会社 | ㈱札幌巴コーポレーション | 所有 直接 87.5% | 製品の加工 | 鋼構造物の外注加工他(注1) | 3,260,324 | 工事未払金 未払金 | 410,538 5,804 |
| | ㈱東北巴コーポレーション | 所有 直接 70.0% | 資金の援助 | 資金の貸付(注2) 利息の受取(注2) | — 11,130 | その他(短期貸付金) その他(長期貸付金) | 32,500 862,500 |
| 関連会社 | ㈱泉創建エンジニアリング | 所有 直接 2.8% | 株式譲渡契約の締結 | 有価証券の売却(注3) | 651,000 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、両社の協議により価格を決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

(注2) ㈱東北巴コーポレーションに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) ㈱泉創建エンジニアリングに対する有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

なお、当該有価証券の売却の結果、令和6年7月2日をもって㈱泉創建エンジニアリングは関連会社に該当しなくなりました。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,306円31銭

1株当たりの当期純利益 76円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

12. その他の注記

(1) 企業結合・事業分離に関する注記

企業結合・事業分離に関する注記については、連結注記表「12. その他の注記(1) 企業結合・事業分離に関する注記」に記載しております。

(2) 金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。